

令和 2 年度 決算報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

 埼玉県住宅供給公社

令和2年度貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額
流動資産	6,348,540,979	6,173,810,177
現金預金	1,484,389,630	1,507,571,514
現金	2,237,311	1,519,537
預金	1,482,152,319	1,506,051,977
有価証券	4,500,000,000	4,430,000,000
未収金	372,305,130	244,622,327
前払金	6,078,156	7,060,739
その他流動資産	27,595,454	27,028,339
立替金	27,595,454	26,808,339
仮払金	0	220,000
貸倒引当金	△ 41,827,391	△ 42,472,742
固定資産	20,078,559,595	20,253,712,734
賃貸事業資産	14,862,581,253	15,589,448,210
賃貸住宅資産	16,500,418,575	17,440,360,205
減価償却累計額	△ 4,004,024,078	△ 4,216,340,979
減損損失累計額	△ 140,555,423	△ 140,555,423
賃貸施設等資産	2,521,882,626	2,521,882,626
減価償却累計額	△ 25,354,649	△ 25,354,649
長期前払費用	10,214,202	9,456,430
その他事業資産	1,723,209,071	1,285,982,761
長期事業未収金	1,723,209,071	1,285,982,761
有形固定資産	456,053,206	462,977,919
建物等資産	287,263,111	299,203,111
減価償却累計額	△ 52,884,868	△ 61,047,947
土地資産	175,817,203	175,817,203
その他の有形固定資産	113,859,754	126,998,004
減価償却累計額	△ 68,001,994	△ 77,992,452
無形固定資産	29,554,070	24,710,791
その他固定資産	3,007,161,995	2,890,593,053
長期定期預金	2,056,751,212	1,972,449,747
長期有価証券	800,000,000	800,000,000
その他の資産	150,410,783	118,143,306
資産合計	26,427,100,574	26,427,522,911

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額
流 動 負 債	3,335,854,941	3,191,972,538
次期返済長期借入金	463,144,202	388,298,790
未払金	1,631,812,348	1,638,249,975
前受金	123,215,017	155,509,272
事業前受金	111,748,719	143,020,962
その他の前受金	11,466,298	12,488,310
預り金	905,595,343	817,001,004
引当金	89,276,567	82,827,844
賞与引当金	89,276,567	82,827,844
その他の流動負債	122,811,464	110,085,653
仮受金	6,125,804	5,631,293
未払消費税	108,250,300	96,019,000
その他の負債	8,435,360	8,435,360
固 定 負 債	6,556,253,405	6,203,750,637
長期借入金	2,158,782,436	1,770,483,646
事業資金借入金	2,158,782,436	1,770,483,646
預り保証金	888,177,590	896,365,360
敷金	235,336,286	246,210,946
保証金	652,841,304	650,154,414
繰延建設補助金	215,598,547	208,854,314
引当金	3,047,439,407	3,084,987,914
退職給付引当金	866,751,212	822,449,747
計画修繕引当金	1,559,111,347	1,681,906,347
債務保証損失引当金	453,326,416	412,381,388
固定資産撤去費用引当金	168,250,432	168,250,432
資産除去債務	227,007,745	232,247,083
その他の固定負債	19,247,680	10,812,320
[負債合計]	9,892,108,346	9,395,723,175
資 本 金	40,000,000	40,000,000
剰余金	16,494,992,228	16,991,799,736
資本剰余金	238,387,133	238,387,133
利益剰余金	16,256,605,095	16,753,412,603
[資本合計]	16,534,992,228	17,031,799,736
負債及び資本合計	26,427,100,574	26,427,522,911

令和 2 年 度 損 益 計 算 書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額
事業収益 [a]	8,531,498,329	8,528,067,803
管理事業収益	8,331,441,790	8,350,029,938
公社賃貸住宅等管理事業収益	1,575,135,626	1,624,838,392
公営住宅等管理事業収益	4,905,284,152	4,949,584,140
特優賃等管理事業収益	575,286,426	551,342,835
マンション等管理事業収益	1,275,735,586	1,224,264,571
まちづくり事業収益	139,351,670	120,840,260
まちづくり支援事業収益	135,958,670	107,170,260
賃貸住宅等建設支援事業収益	3,393,000	13,670,000
その他事業収益	60,704,869	57,197,605
割賦金等回収業務収益	53,614,869	50,057,605
住宅相談業務受託事業収益	7,090,000	7,140,000
事業原価 [b]	7,745,191,123	7,722,435,476
管理事業原価	7,602,840,165	7,594,782,034
公社賃貸住宅等管理事業原価	1,203,001,037	1,184,266,958
うち住宅政策貢献事業費用	76,982,349	49,308,485
公営住宅等管理事業原価	4,759,679,325	4,808,328,516
特優賃等管理事業原価	456,358,997	431,765,278
マンション等管理事業原価	1,183,800,806	1,170,421,282
まちづくり事業原価	115,186,884	99,351,170
まちづくり支援事業原価	101,320,180	85,684,394
賃貸住宅等建設支援事業原価	13,866,704	13,666,776
その他事業原価	27,164,074	28,302,272
割賦金等回収業務原価	20,074,074	21,162,272
住宅相談業務受託事業原価	7,090,000	7,140,000
一般管理費 [c]	343,473,641	363,359,213
事業利益 [d = a - b - c]	442,833,565	442,273,114
その他経常収益 [e]	48,442,070	61,426,660
受取利息	4,262,898	4,105,588
債務保証損失引当金戻入	37,532,965	40,945,028
雑収入	6,646,207	16,376,044
その他経常費用 [f]	6,249,549	6,892,262
雑損失	6,249,549	6,892,262
経常利益 [g = d + e - f]	485,026,086	496,807,512
特別利益 [h]	170,375,000	0
計画修繕引当金取崩益	170,375,000	0
特別損失 [i]	122,100,002	4
固定資産除却損	2	4
固定資産撤去費用引当金繰入	122,100,000	0
当期純利益 [j = g + h - i]	533,301,084	496,807,508

令和 2 年 度 剰 余 金 計 算 書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：円)

項 目		前年度	当年度
資本剰余金	期 首 残 高	238,387,133	238,387,133
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	特定積立金からの振替による増加高	0	0
	期 末 残 高	238,387,133	238,387,133
又利 は益 欠剰 損余 金金	期 首 残 高	15,723,304,011	16,256,605,095
	当期増加高又は減少高	533,301,084	496,807,508
	当期純利益	533,301,084	496,807,508
	特定積立金への積立による減少高	0	0
	特定目的積立金からの欠損金てん補による減少高	0	0
	期 末 残 高	16,256,605,095	16,753,412,603
合 計	期 首 残 高	15,961,691,144	16,494,992,228
	当期増加高又は減少高	533,301,084	496,807,508
	期 末 残 高	16,494,992,228	16,991,799,736

令和2年度 キャッシュ・フロー計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日 (単位：円)

区 分	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,139,114,103	1,255,929,062
管理事業活動による収支	1,283,359,346	1,318,068,980
公社賃貸住宅等管理事業の収支	697,593,075	720,214,411
公社賃貸住宅等管理事業による収入	1,617,433,549	1,653,106,059
公社賃貸住宅等管理事業による支出	△ 919,840,474	△ 932,891,648
公営住宅等管理事業の収支	454,981,038	△ 61,443,242
公営住宅等管理事業による収入	5,260,949,980	5,177,932,112
公営住宅等管理事業による支出	△ 4,805,968,942	△ 5,239,375,354
特優賃等管理事業の収支	364,460,423	152,892,909
特優賃等管理事業による収入	847,957,167	587,307,446
特優賃等管理事業による支出	△ 483,496,744	△ 434,414,537
マンション等管理事業の収支	△ 233,675,190	506,404,902
マンション等管理事業による収入	2,088,888,782	1,464,096,972
マンション等管理事業による支出	△ 2,322,563,972	△ 957,692,070
まちづくり事業活動による収支	318,295,704	388,471,040
まちづくり支援事業の収支	331,705,212	394,832,964
まちづくり支援事業による収入	438,459,798	464,849,199
まちづくり支援事業による支出	△ 106,754,586	△ 70,016,235
賃貸住宅等建設支援事業の収支	△ 13,907,953	△ 6,361,924
賃貸住宅等建設支援事業による収入	467,000	5,810,000
賃貸住宅等建設支援事業による支出	△ 14,374,953	△ 12,171,924
宅地譲渡事業の収支	498,445	0
宅地譲渡事業による収入	498,445	0
宅地譲渡事業による支出	0	0
その他事業活動による収支	143,665,661	131,162,487
割賦金等回収業務の収支	150,047,799	133,476,576
割賦金等回収業務による収入	170,276,564	153,614,126
割賦金等回収業務による支出	△ 20,228,765	△ 20,137,550
住宅相談業務受託事業の収支	△ 6,382,138	△ 2,314,089
住宅相談業務受託事業による収入	16,750,455	15,730,310
住宅相談業務受託事業による支出	△ 23,132,593	△ 18,044,399
一般管理活動による収支	△ 614,778,039	△ 601,295,002
その他経常損益に係る収支	8,571,431	19,521,557
特別損益に係る収支	0	0
その他の収支	0	0

区 分	前年度	当年度
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,286,654	△ 839,602,976
事業資産形成活動による収支	0	△ 928,620,830
賃貸管理事業資産形成の収支	0	△ 928,620,830
まちづくり事業資産形成の収支	0	0
有価証券等の取得・償還等による収支	92,297,533	84,301,465
定期預金の解約による収入	2,149,048,745	2,056,751,212
定期預金の取得による支出	△ 2,056,751,212	△ 1,972,449,747
有価証券の償還等による収入	0	0
有価証券の取得等による支出	0	0
その他の投資活動による収支	△ 26,010,879	4,716,389
有形固定資産等の形成による収支	△ 26,614,984	4,716,389
建物（社屋）等建設の収支	0	△ 10,010,000
土地資産形成の収支	0	0
その他の有形・無形固定資産形成収支	△ 24,731,800	△ 14,363,950
その他の固定資産形成の収支	△ 1,883,184	29,090,339
その他の収支	604,105	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,699,067	△ 463,144,202
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 440,699,067	△ 463,144,202
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 49,184,219	△ 49,361,574
まちづくり事業に係る借入金の返済による支出	△ 391,514,848	△ 413,782,628
投資活動に係る資金の借入による収入	0	0
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
まちづくり事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	764,701,690	△ 46,818,116
前期繰越金（現金及び現金同等物）	5,219,687,940	5,984,389,630
次期繰越金（現金及び現金同等物）	5,984,389,630	5,937,571,514

（注記） このキャッシュ・フロー計算書における次期繰越金（現金及び現金同等物）と貸借対照表に掲記されている「流動資産／現金預金・有価証券」及び「固定資産／定期預金・有価証券」項目との関係は下表のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表科目	前年度	当年度
次期繰越金	5,984,389,630	5,937,571,514
流動資産	5,984,389,630	5,937,571,514
現金・預金	1,484,389,630	1,507,571,514
有価証券（譲渡性預金）	4,500,000,000	4,430,000,000
固定資産	0	0
長期定期預金	0	0
長期有価証券	0	0
その他の資金	2,856,751,212	2,772,449,747
流動資産	0	0
現金・預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	2,856,751,212	2,772,449,747
長期定期預金	2,056,751,212	1,972,449,747
長期有価証券	800,000,000	800,000,000
合 計	8,841,140,842	8,710,021,261

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2 まちづくり事業資産の評価基準及び評価方法 まちづくり仕掛資産 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。	2 まちづくり事業資産の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 賃貸事業資産 建物：定額法 耐用年数：47年 その他施設：定額法 耐用年数：5年～10年 (2) 有形固定資産 建物：定額法 耐用年数：37年、47年 その他(車輛・工具器具備品他)：定額法 耐用年数：3～20年 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	3 固定資産の減価償却の方法 同左
4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産等の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額（計画総額）を基礎として計上する。每期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を当該一定期間内に均等に配分した額を繰入れている。 (2) 貸倒引当金 管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を踏まえた一定率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (3) 債務保証損失引当金 債務保証の履行により発生する求償債権の回収不能による損失に備えるため、一般債務保証額については、住宅系と施設系に分け一定の繰入率により、また、債務保証の履行可能性が高い特定の債務保証額については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。 (4) 退職給付引当金 役職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による要支給額を計上している。 (5) 賞与引当金 職員等の賞与の支払に備えるため、必要額を計上している。 (6) 固定資産撤去費用引当金 将来の固定資産の撤去に伴う費用の発生に備えるため、発生費用見込額を計上している。	4 引当金の計上基準 (1) 計画修繕引当金 同左 (2) 貸倒引当金 同左 (3) 債務保証損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 賞与引当金 同左 (6) 固定資産撤去費用引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準 (1) 管理事業の収益及び費用 収益は、期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は、発生の事実に基づいて計上している。 (2) まちづくり事業の収益及び費用 収益は、物件の引渡日をもって計上し、費用は、発生の事実に基づいて計上している。 (3) その他事業の収益及び費用 収益は、実現主義に基づき、費用は、発生主義に基づき計上している。	5 収益及び費用の計上基準 (1) 管理事業の収益及び費用 同左 (2) まちづくり事業の収益及び費用 同左 (3) その他事業の収益及び費用 同左
6 リース取引の処理方法 リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成20年3月14日）に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	6 リース取引の処理方法 同左
7 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	7 消費税等の会計処理方法 同左
8 その他重要な事項 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準（平成17年4月1日施行）」を適用している。 減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。	8 その他重要な事項 固定資産の減損に係る会計基準 同左

2 補足情報

前 年 度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)					当 年 度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)																																																																		
I 貸借対照表に関する事項					I 貸借対照表に関する事項																																																																		
1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 預金の額 3, 5 3 8 百万円 (A) 有価証券の額 4, 5 0 0 百万円 (B) (譲渡性預金) 借入相殺の額 1, 0 1 2 百万円 (C) 預金保険の額 4 2 百万円 (D) 超過額 6, 9 8 4 百万円 (A + B - C - D)					1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 預金の額 3, 4 7 8 百万円 (A) 有価証券の額 4, 4 3 0 百万円 (B) (譲渡性預金) 借入相殺の額 9 3 9 百万円 (C) 預金保険の額 4 2 百万円 (D) 超過額 6, 9 2 6 百万円 (A + B - C - D)																																																																		
2 保証債務について (1) 保証債務の内容 特定優良賃貸住宅等事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構等借入金の保証債務 (2) 保証債務の額 3 4, 5 9 6 百万円					2 保証債務について (1) 保証債務の内容 特定優良賃貸住宅等事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構等借入金の保証債務 (2) 保証債務の額 3 1, 4 8 5 百万円																																																																		
3 リース取引について 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) 主なリース資産: OA機器 償却方法: 定額法 リース期間: H29.10.1～R4.9.30) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) 地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定 (平成 2 0 年 4 月 1 日施行) 以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。 主なリース資産: OA機器 未経過リース料期末残高 一年以内 9百万円 一 年 超 13百万円 合 計 23百万円					3 リース取引について 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) 主なリース資産: OA機器 償却方法: 定額法 リース期間: H29.10.1～R4.9.30) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) 地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定 (平成 2 0 年 4 月 1 日施行) 以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。 主なリース資産: OA機器 未経過リース料期末残高 一年以内 23百万円 一 年 超 28百万円 合 計 51百万円																																																																		
4 退職給付引当金の内訳について 退職給付引当金の内訳は、次のとおりである。 ○ 役員 3 百万円 ○ 職員 8 6 3 百万円					4 退職給付引当金の内訳について 退職給付引当金の内訳は、次のとおりである。 ○ 役員 4 百万円 ○ 職員 8 1 7 百万円																																																																		
5 賃貸事業資産等について (1) 賃貸事業資産 賃貸事業資産等について、「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。 <table><tr><th rowspan="2">種 別</th><th rowspan="2">資産のグループ数</th><th colspan="3">減損処理の状況</th></tr><tr><th>減損の兆候</th><th>減損の認識</th><th>減損の計上</th></tr><tr><td>①賃貸住宅資産</td><td>2 0 団地</td><td>2 団地</td><td>1 団地</td><td>0 団地</td></tr><tr><td>②賃貸施設等資産</td><td>3 9 ケ所</td><td>3 ケ所</td><td>1 ケ所</td><td>0 ケ所</td></tr></table> (2) 事業用土地資産等 (単位: 円) <table><tr><th rowspan="2">資産種別</th><th rowspan="2">箇所数</th><th colspan="3">貸借対照表計上額</th></tr><tr><th>前期末残高</th><th>当期増減額</th><th>当期末残高</th></tr><tr><td>その他土地 (減歩資産)</td><td>4 ケ所</td><td>5, 054</td><td>4, 040</td><td>1, 014</td></tr></table>					種 別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	①賃貸住宅資産	2 0 団地	2 団地	1 団地	0 団地	②賃貸施設等資産	3 9 ケ所	3 ケ所	1 ケ所	0 ケ所	資産種別	箇所数	貸借対照表計上額			前期末残高	当期増減額	当期末残高	その他土地 (減歩資産)	4 ケ所	5, 054	4, 040	1, 014	5 賃貸事業資産等について (1) 賃貸事業資産 賃貸事業資産等について、「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。 <table><tr><th rowspan="2">種 別</th><th rowspan="2">資産のグループ数</th><th colspan="3">減損処理の状況</th></tr><tr><th>減損の兆候</th><th>減損の認識</th><th>減損の計上</th></tr><tr><td>①賃貸住宅資産</td><td>2 2 団地</td><td>0 団地</td><td>0 団地</td><td>0 団地</td></tr><tr><td>②賃貸施設等資産</td><td>3 9 ケ所</td><td>3 ケ所</td><td>0 ケ所</td><td>0 ケ所</td></tr></table> (2) 事業用土地資産等 (単位: 円) <table><tr><th rowspan="2">資産種別</th><th rowspan="2">箇所数</th><th colspan="3">貸借対照表計上額</th></tr><tr><th>前期末残高</th><th>当期増減額</th><th>当期末残高</th></tr><tr><td>その他土地 (減歩資産)</td><td>4 ケ所</td><td>5, 054</td><td>4, 040</td><td>1, 014</td></tr></table>					種 別	資産のグループ数	減損処理の状況			減損の兆候	減損の認識	減損の計上	①賃貸住宅資産	2 2 団地	0 団地	0 団地	0 団地	②賃貸施設等資産	3 9 ケ所	3 ケ所	0 ケ所	0 ケ所	資産種別	箇所数	貸借対照表計上額			前期末残高	当期増減額	当期末残高	その他土地 (減歩資産)	4 ケ所	5, 054	4, 040	1, 014
種 別	資産のグループ数	減損処理の状況																																																																					
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																																			
①賃貸住宅資産	2 0 団地	2 団地	1 団地	0 団地																																																																			
②賃貸施設等資産	3 9 ケ所	3 ケ所	1 ケ所	0 ケ所																																																																			
資産種別	箇所数	貸借対照表計上額																																																																					
		前期末残高	当期増減額	当期末残高																																																																			
その他土地 (減歩資産)	4 ケ所	5, 054	4, 040	1, 014																																																																			
種 別	資産のグループ数	減損処理の状況																																																																					
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上																																																																			
①賃貸住宅資産	2 2 団地	0 団地	0 団地	0 団地																																																																			
②賃貸施設等資産	3 9 ケ所	3 ケ所	0 ケ所	0 ケ所																																																																			
資産種別	箇所数	貸借対照表計上額																																																																					
		前期末残高	当期増減額	当期末残高																																																																			
その他土地 (減歩資産)	4 ケ所	5, 054	4, 040	1, 014																																																																			
6 資産除去債務の内容 当公社では、平成20年3月に締結した土地所有者と地上権設定契約により、賃貸住宅用地を借地し公社賃貸住宅等管理事業を行っているが、明渡し時期に原状回復義務が課せられている物件がある。したがって地方住宅供給公社会計基準「資産除去債務に関する実務指針」(平成22年3月17日制定)に基づき、当該物件に対し資産除去債務会計処理を行っている。 当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。 <table><tr><td>期首残高</td><td>221, 886, 603 円</td></tr><tr><td>時の経過による調整額</td><td>5, 121, 142 円</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>227, 007, 745 円</td></tr></table>					期首残高	221, 886, 603 円	時の経過による調整額	5, 121, 142 円	期末残高	227, 007, 745 円	6 資産除去債務の内容 当公社では、平成20年3月に締結した土地所有者と地上権設定契約により、賃貸住宅用地を借地し公社賃貸住宅等管理事業を行っているが、明渡し時期に原状回復義務が課せられている物件がある。したがって地方住宅供給公社会計基準「資産除去債務に関する実務指針」(平成22年3月17日制定)に基づき、当該物件に対し資産除去債務会計処理を行っている。 当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。 <table><tr><td>期首残高</td><td>227, 007, 745 円</td></tr><tr><td>時の経過による調整額</td><td>5, 239, 338 円</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>232, 247, 083 円</td></tr></table>					期首残高	227, 007, 745 円	時の経過による調整額	5, 239, 338 円	期末残高	232, 247, 083 円																																																		
期首残高	221, 886, 603 円																																																																						
時の経過による調整額	5, 121, 142 円																																																																						
期末残高	227, 007, 745 円																																																																						
期首残高	227, 007, 745 円																																																																						
時の経過による調整額	5, 239, 338 円																																																																						
期末残高	232, 247, 083 円																																																																						
II 損益計算書に関する事項					II 損益計算書に関する事項																																																																		
特別損益の主要なものについて (1) 計画修繕引当金取崩益について ○ 入間浅間山住宅の解体決定に伴う取崩額 1 7 0 百万円 (2) 固定資産撤去費用引当金の計上について ○ 入間浅間山住宅の固定資産撤去費用引当金計上 1 2 2 百万円					特別損益の主要なものについて 無し																																																																		
III その他の補足情報					III その他の補足情報																																																																		
1 資産価額適正化評価差額金について 「地方住宅供給公社会計に係る資産価額の適正化実施基準」(平成16年11月1日)に基づき、賃貸事業資産等の資産価額の適正化を実施した。 適正化による評価差額は、資本の部の資本剰余金に計上した。 適正化の実施時期 平成17年3月31日 適正化による評価差額 △1, 018百万円					1 資産価額適正化評価差額金について 同左																																																																		
2 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。					2 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左																																																																		

監事の意見

この決算書については、監査の結果、計数に誤りなく、かつ、適正なものと認めます。

令和3年5月19日

監 事 立 川 吉 朗 ⑩

監 事 宮 川 恵 一 ⑩